

2015年12月25日

会社名 ミネベア株式会社

代表者名 代表取締役 社長執行役員

貝沼 由久

(コード番号 6479 東証第1部)

問合せ先 広報室長

小峯 康生

(TEL 03-6758-6703)

本日の日経産業新聞の報道について

本日の日経産業新聞に、ミネベア株式会社（以下ミネベア）とミツミ電機株式会社（以下ミツミ）の経営統合に関連する記事が掲載されました。

この報道によると、有機 EL ディ스플레이が北米スマートフォンに採用されると言う別の報道記事が、あたかもこの両社の経営統合を後押ししたかのように書かれております。しかしながら、12月21日月曜日の両社経営者による合同記者会見に於いて明確にご説明したように、この経営統合に関しましては本年2015年9月から両社間で話を始めておりました。有機 EL に関する報道は本年11月であり、この時間軸の関係を見ても、本日の報道と異なることは明白です。11月になされた有機 EL ディ스플레이に関する報道が今回の経営統合の判断に影響を与えた事実は全くありません。また、現在のところ有機 EL ディ스플레이が北米スマートフォンに採用されると言う正式な通知は当社にはありません。

また、ミネベアがミツミを救済するかのようなコメントを引用して書かれていますがその様な事実は無く、これに関しても前述の記者会見で説明を致しましたが、あくまでも対等の精神を基とした両社の経営統合です。現在のミツミの財務状況は自己資本比率が7割を越え、財務基盤は安定しています。また、ミネベアとの経営統合を考慮に入れなくとも十分に独自で事業を展開し成長できる技術基盤、経営基盤ともに、しっかりとした企業と理解しております。

両社は、業種こそ近いものの重なり合う部分が少なく、さらに兼ね備える競争力の源泉が異なるため、本格的に協業を行うことで両社における製品開発、調達、生産および販売などの面で大きなシナジーを創出する事が可能であり、株主価値を最大化できる経営統合であるものと確信しております。

今後は、両社での議論を通じアナログとデジタルの融合によって真のソリューションカンパニーを目指していくことがその企業価値を最大化させる方策であるとの共通認識を持ち、できる限り速やかに両社相互のデューデリジェンスを確実に進め、経営統合に至る道筋をひとつずつ積み重ねていくことで、計画されたスケジュールにしたがって粛々と作業を進めて参ります。

これからも、ミネベア、ミツミ両社にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

■報道関係お問い合わせ先：

広報室

Phone 03-6758-6703 Fax 03-6758-6718